

# 平成22年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	石川県		市町村類型	I-O	指定団体等の指定状況				区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)	
					財政健全化等	×	歳入総額	12,039,196	11,590,231	実質収支比率	5.4	2.6								
市町村名	珠洲市		地方交付税種地	1-1	財源超過	×	歳入歳出差引	511,608	269,124	経常収支比率	88.7	97.3								
人口	22年国調(人)	16,300	産業構造				近畿	×	395,713	179,389	(※1)	(94.0)	(101.9)							
	17年国調(人)	18,050					中部	○	216,325	128,067	公債費負担比率	0.24	18.9							
	増減率(%)	-9.7					過疎	○	5,330	7,655	健全化判断比率	-	-							
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	17,184	第1次	17年国調	1,851	1,660	山振	○	-	98,956	-	-								
	22.03.31(人)	17,560		低開発	×	-	-	積立金取崩し額	-	-	-	-								
	増減率(%)	-2.1		指数表選定	○	221,655	234,678	実質単年度収支	19.3	20.5										
面積(km <sup>2</sup> )	247.20		第2次	12年国調	2,582	3,393	基準財政収入額	1,456,161	1,507,010	将来負担比率	103.8	109.0								
	人口密度(人/km <sup>2</sup> )	66		28.2	33.5	基準財政需要額	6,512,173	6,249,080	資金不足比率(※3)	-	-									
	世帯数(世帯)	6,228		4,737	5,086	標準税収入額等	1,837,318	1,904,480												
職員の状況				51.7	50.1	経常経費充当一般財源等	6,668,372	6,854,421												
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	歳入一般財源等	8,763,617	9,092,646										
	市区町村長	1	7,830	一般職員	216	640,224	2,964	地方債現在高	12,966,561	13,224,303										
	収入役	-	-	うち消防職員	-	-	-	うち公的資金	10,338,773	11,162,860										
	教育長	1	5,670	うち技能労務職員	24	70,992	2,958	債務負担行為額(支出予定額)	404,124	14,560										
	議会議長	1	4,200	教育公務員	1	1,955	1,955	収益事業収入	-	-										
	議会副議長	1	3,600	臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	210,687	210,559										
	議会議員	13	3,400	合計	217	642,179	2,959	積立金	1,450,804	1,345,474										
				ラスバイレス指数				現在高	266,036	38,222										
								財政調整基金	3,178,645	3,035,944										
								減債基金												
							その他特定目的基金													

一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧			
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※2)
(1) 一般会計	(2) 珠洲市国民健康保険特別会計	(7) 珠洲市病院事業会計	(9) 珠洲市下水道事業特別会計	(12) 奥能登クリーン組合	(19) (財) 鉢ヶ崎リゾート振興協会			
	(3) 珠洲市老人保健特別会計	(8) 珠洲市水道事業会計	(10) 珠洲市農業集落排水事業特別会計	(13) 奥能登広域圏事務組合	(20) (財) 見付海岸自然公園協会			
	(4) 珠洲市介護保険特別会計(保険勘定・サービス勘定)		(11) 珠洲市国民宿舎事業特別会計	(14) 石川県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(21) (財) 珠洲市スポーツ振興事業団			
	(5) 珠洲市後期高齢者医療特別会計			(15) 石川県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(22) 珠洲鉢ヶ崎ホテル株式会社			
	(6) 珠洲市賃貸住宅事業特別会計			(16) 石川県市町村消防団員等公務災害補償等組合	(23) 珠洲市土地開発公社			
				(17) 石川県市町村消防賞じゅつ組合				
				(18) のと鉄道運営助成基金事務組合				

(注釈)  
 ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

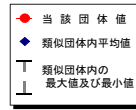
歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				歳出の状況(単位:千円・%)								
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況(単位:千円・%)							
								区分					決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	1,715,110	14.2	1,621,809	22.9	普通税	1,613,928	94.1	122,646	議会費	122,451	1.1	-	-	122,451		
地方譲与税	132,291	1.1	132,291	1.9	法定普通税	1,613,928	94.1	122,646	総務費	1,453,813	12.6	128,520	1,209,945	1,209,945		
利子割交付金	6,784	0.1	6,784	0.1	市町村民税	617,858	36.0	15,491	民生費	2,139,002	18.6	72,543	1,367,824	1,367,824		
配当割交付金	2,093	0.0	2,093	0.0	個人均等割	22,495	1.3	-	衛生費	1,464,541	12.7	35,753	1,299,956	1,299,956		
株式等譲渡所得割交付金	825	0.0	825	0.0	所得割	499,433	29.1	-	労働費	148,556	1.3	-	11,094	11,094		
地方消費税交付金	167,156	1.4	167,156	2.4	法人均等割	45,567	2.7	7,296	農林水産業費	431,166	3.7	166,617	259,094	259,094		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	50,363	2.9	8,195	商工費	409,121	3.5	42,027	207,299	207,299		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	862,940	50.3	107,155	土木費	1,230,367	10.7	674,869	806,467	806,467		
自動車取得税交付金	37,652	0.3	37,652	0.5	うち純固定資産税	860,521	50.2	107,155	消防費	747,232	6.5	82,409	696,539	696,539		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	38,629	2.3	-	教育費	1,538,823	13.3	916,011	616,550	616,550		
地方特例交付金	35,380	0.3	35,380	0.5	市町村たばこ税	94,501	5.5	-	災害復旧費	109,446	0.9	-	13,263	13,263		
児童手当及び子ども手当特例交付金	19,085	0.2	19,085	0.3	鉱産税	-	-	-	公債費	1,733,070	15.0	-	1,652,706	1,652,706		
減収補填特例交付金	16,295	0.1	16,295	0.2	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	-		
地方交付税	5,917,071	49.1	5,056,012	71.2	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-		
普通交付税	5,056,012	42.0	5,056,012	71.2	目的税	101,182	5.9	-	歳出合計	11,527,588	100.0	2,118,749	8,263,188	8,263,188		
特別交付税	861,059	7.2	-	-	法定目的税	101,182	5.9	-	性質別歳出の状況(単位:千円・%)							
(一般財源計)	8,014,362	66.6	7,060,002	99.5	入湯税	7,881	0.5	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率		
交通安全対策特別交付金	2,760	0.0	2,760	0.0	事業所税	-	-	-	義務的経費計	4,316,526	37.4	3,633,071	3,335,232	44.4		
分担金・負担金	25,676	0.2	316	0.0	都市計画税	93,301	5.4	-	人件費	1,836,363	15.9	1,683,729	1,476,395	19.6		
使用料	189,430	1.6	9,965	0.1	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	1,133,361	9.8	995,085	-	-		
手数料	62,905	0.5	6,109	0.1	法定外目的税	-	-	-	扶助費	747,093	6.5	296,636	206,131	2.7		
国庫支出金	1,232,874	10.2	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	1,733,070	15.0	1,652,706	1,652,706	22.0		
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	1,715,110	100.0	122,646	内元利償還金	1,733,070	15.0	1,652,706	1,652,706	22.0		
都道府県支出金	696,875	5.8	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		誤一時借入金利子	-	-	-	-	-		
財産収入	44,617	0.4	10,353	0.1	徴収率	98.7	94.8	98.8	95.2	その他の経費	4,982,867	43.2	4,123,650	3,333,140	44.4	
寄附金	5,840	0.0	-	-	(%)	98.6	95.9	98.9	96.9	物件費	1,098,622	9.5	748,198	577,077	7.7	
繰入金	189,883	1.6	-	-	計	98.6	93.6	98.5	93.4	維持補修費	186,825	1.6	157,134	157,134	2.1	
繰越金	169,124	1.4	-	-	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況			補助費等	1,753,908	15.2	1,553,783	1,534,453	20.4		
諸収入	124,150	1.0	7,254	0.1	合計	1,982,942	実質収支	17,131	うち一部事務組合負担金	751,156	6.5	751,156	751,156	10.0		
地方債	1,280,700	10.6	-	-	病院	525,035	再差引収支	-29,165	繰入金	1,247,285	10.8	1,100,961	1,064,476	14.2		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	下水道	382,609	加入世帯数(世帯)	2,980	積立金	561,079	4.9	528,426	-	-		
うち臨時財政対策債	418,200	3.5	-	-	上水道	210,622	被保険者数(人)	5,135	投資・出資金・貸付金	135,148	1.2	35,148	-	-		
歳入合計	12,039,196	100.0	7,096,759	100.0	観光施設	30,581	被保険者	82	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-		
					国民健康保険	147,286	1人当り	95	投資的経費計	2,228,195	19.3	506,467	-	-		
					その他	686,809	1人当り	274	うち人件費	3,592	0.0	3,592	-	-		
									普通建設事業費	2,118,749	18.4	493,204	-	-		
									うち補助	1,310,874	11.4	42,806	-	-		
									うち単独	611,061	5.3	365,638	-	-		
									災害復旧事業費	109,446	0.9	13,263	-	-		
									失業対策事業費	-	-	-	-	-		
									歳出合計	11,527,588	100.0	8,263,188	-	-		

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。



# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	17,184人	(H23.3.31現在)	実収	19.3%	将来負担	103.8%
面積	247.20km <sup>2</sup>		実支	103.8%		
総人口	12,039,196千円		赤字	-%		
総面積	11,527,588千円		赤字	-%		
総収入	395,713千円		比率	19.3%		
総支出	7,311,593千円		比率	103.8%		
収入	12,966,561千円					
支出						
標準財政規模	7,311,593千円					
地方債現在高	12,966,561千円					

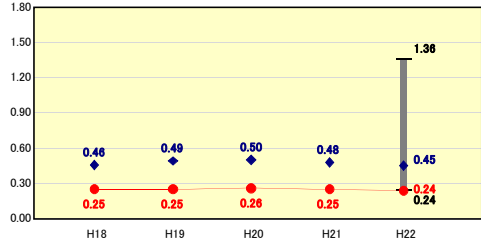


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 財政力

財政力指数 [0.24]

類似団体内順位 87/88 全国平均 0.53 石川県平均 0.54

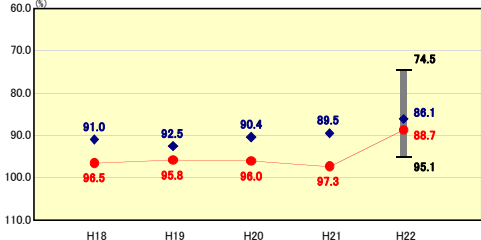


**財政力指数の分析欄**  
 類似団体内順位では下位で推移しているが、これは自主財源が少なく、財源を地方交付税等に依存していることを意味する。実際に歳入に占める交付税の割合は49.1%と非常に高く、国の動向に左右されやすい財政構造となっている。一方で過疎と高齢化、企業収益の悪化などにより住民税は減少傾向にあり、固定資産税についても地価の下落により同様である。具体的には類似団体の一人当たり収税額は112千円であるが、本市は100千円(△12千円)である。今後は悪質な税滞納者には回収を強化するほか、新規企業の創業支援、風力・太陽光等新エネルギー施設の導入促進、世界農業遺産の活用など地域経済の活性化を図り、自主財源の確保に努力する。

## 財政構造の弾力性

経常収支比率 [88.7%]

類似団体内順位 67/88 全国平均 89.2 石川県平均 89.9

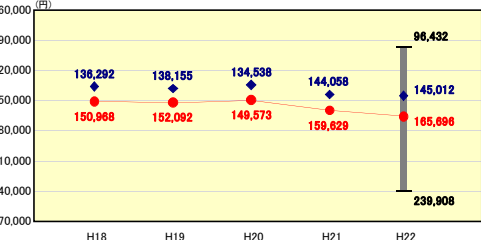


**経常収支比率の分析欄**  
 平成16年度には100%を超えていたものの、平成17年度から実施した行政改革により減少し、一定の効果を示している。平成22年度には新たな行政改革プランを策定し、適正な予算執行に努めるとともに、人件費(退職手当(定年分))や公債費、補助費等(クリーン組合負担金・水道事業会計補助金等)の削減や交付税総額の大幅増加(+364百万円)によって、前年比△8.6%の88.7%まで減少した(一人当たりの経常的一般財源等(歳入)前年比+30千円、同じく経常経費に充当された一般財源等(歳出)前年比△2千円)で比率を大きく軽減している。交付税の占める要素は大きいものの、今後も人件費や公債費等、義務的経費の着実な改善に努め80%前半を目指す。

## 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [165,696円]

類似団体内順位 66/88 全国平均 114,985 石川県平均 110,495

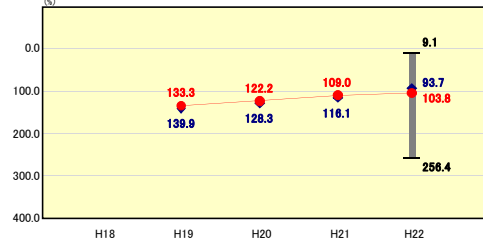


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 平成22年度における人口一人当たりの人件費は90,891円(前年度比△1,385円)である。これは平成17年度策定の行政改革大綱に基づき、退職者不補充をはじめとする組織のスリム化を実施した効果であるが、依然類似団体平均(◎78,122円)を上回る水準であるため、今後も適正化に努める。  
 また人口一人当たりの物件費・維持補修費は74,805円(前年度比+7,452円)と類似団体平均を上回っている(◎66,890円)。平成22年度は重点分野雇用創出事業、ふるさと雇用再生事業の委託料や「住民生活に光をそそぐ交付金」を活用した保育所、図書備品が大きい。今後も適正な執行に努める。

## 将来負担の状況

将来負担比率 [103.8%]

類似団体内順位 52/88 全国平均 79.7 石川県平均 125.6

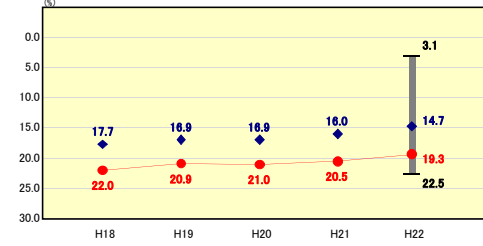


**将来負担比率の分析欄**  
 前年度の109.0%から103.8%と5.2%減少した。主な要因としては、一般会計の地方債現在高の減のほか、職員数の削減による退職引当金の減、財政調整基金の積立による充当可能基金の増額等が上げられる。一方で水道・下水道の地方債現在高は増加傾向にあり、今後も普通建設事業の圧縮、新発債の発行抑制を継続し、健全化に努める。

## 公債費負担の状況

実質公債費比率 [19.3%]

類似団体内順位 81/88 全国平均 10.5 石川県平均 13.9

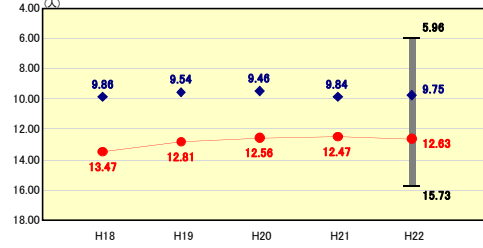


**実質公債費比率の分析欄**  
 平成22年度は19.3%となり、前年度の20.5%から減少したものの、依然として高水準で推移している。一部事務組合への負担金、公営企業への繰出金が大きなウェイトを占めるほか、平成11年度以降に実施した大型事業の償還がピークを迎えていること等が原因である。今後は繰上償還の積極的実施や交付税措置の高い起債の割合を増やすほか、事業においても内容を精査し、緊急度や住民ニーズを的確に把握することで、地方債の新規発行や基準外繰出の抑制に努める。

## 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [12.63人]

類似団体内順位 78/88 全国平均 7.24 石川県平均 7.41

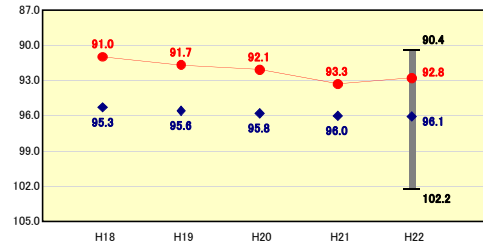


**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 従来から広域面積に対応するための施設の維持管理に必要な職員配置など、本市特有の事情もあり、類似団体平均を上回る状況(+2.88/千人)である。平成17年度策定の行政改革大綱に基づき、退職者不補充による職員数の削減(H17~21年91人)を実施し、平成22年度は前年より2名減の217人(前年比+0.16/千人)となった。今後も類似団体平均を目標に、行政規模に見合った職員数となるよう引き続き努める。

## 給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [92.8]

類似団体内順位 7/88 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



**ラスパイレス指数の分析欄**  
 平成22年度における数値は92.8となっており、前年度の93.3と比較すると0.5減少した。類似団体では低い水準となっている。従来から給与水準は低い状態であったが、近年の退職者不補充により職員構成が高齢化し、指数が上昇傾向にあったが、平成18年度以来の減少となった。今後も適正な人件費を維持するよう努める。

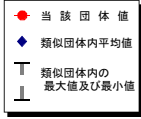
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

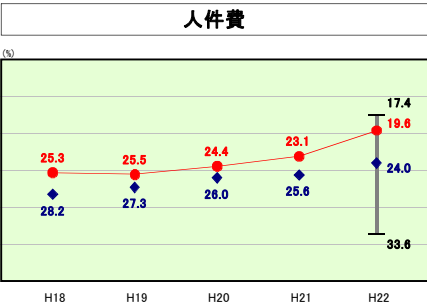
石川県珠洲市

## 経常収支比率の分析

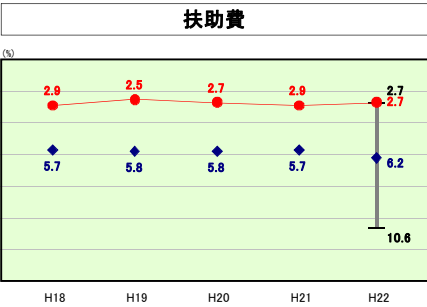
人口	17,184人	(H23.3.31現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%			
面積	247.20	km <sup>2</sup>	結	果	実	赤	字	比	-	%			
入総額	12,039,196	千円	算	公	債	費	比	率	19.3	%			
出総額	11,527,588	千円	連	年	来	負	担	比	103.8	%			
実収支	395,713	千円	率										
標準財政規模	7,311,593	千円	市	町	村	類	型	H18	I-O	H19	I-O	H20	I-O
地方債現在高	12,966,561	千円	(	年	度	毎	)	H21	I-O	H22	I-O		



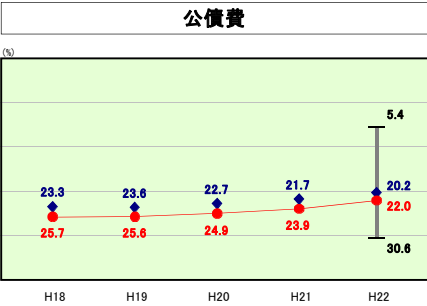
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



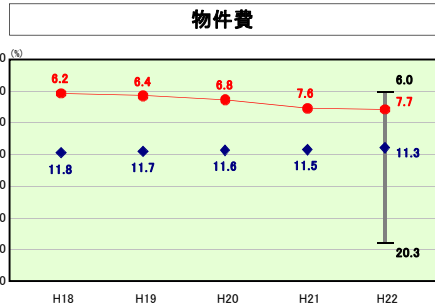
**人件費の分析**  
 経常収支比率における人件費の割合は19.6%と前年より△3.5%減少している。ラスバイス指数は92.8となっており、類似団体平均を下回っている。これは、平成17年度から実施してきた行財政改革大綱に基づき、退職者不補充による職員数の削減や各手当の削減を実施してきた結果である。人員削減の当初目標は17年度から5か年で82人としていたが、平成22年4月1日現在での削減数は91人と目標値を大きく上回った。  
 H22においては退職手当(定年分△108百万円)、職員数の減による職員給の減(△43百万円)が大きな減少要因となっている。  
 今後は適正規模で人員補充を実施し、人件費抑制に努力する。



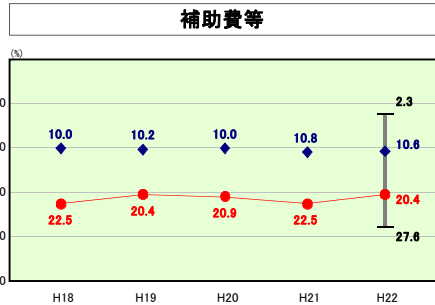
**扶助費の分析**  
 経常収支比率における扶助費の割合は2.7%で、類似団体の中で最も低い数値となっている。最も大きな要因は少子高齢化による影響である。ここ数年、本市の出生数は年間100人を切り、逆に高齢化率では県内で一番高くなっている。  
 このことから老人福祉では人1人当たり2,605円で類似団体平均(2,339円/人)より大きいのが、児童福祉費では18,723円で類似団体平均(33,858円/人)を大きく下回る結果となっている。また生活保護費も6,852円で類似団体平均10,056円であり、都市部と比較しても低い数値で推移している。社会構造上この数値が大きく変動することは考えにくく、引き続き適正な執行に努める。



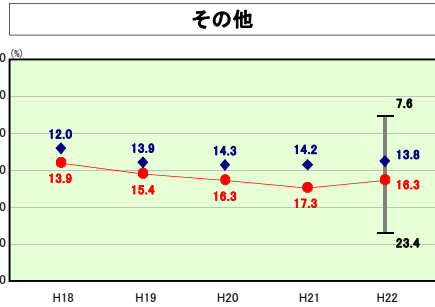
**公債費の分析**  
 経常収支比率における公債費の割合は22.0%(前年比△1.9%)で、類似団体平均は上回っているものの、ここ数年は確実に減少傾向にある。平成13年度以降、鉢ヶ崎地区での温浴施設整備や第14回日本ジャンボリー開催に伴う野外施設整備、多目的ホール整備と大型事業が集中し、その元金償還のピークが平成21年度となり指標を押し上げている(人1人当たり100,853円、類似団体平均は72,158円)。  
 今後は繰上償還を実施するとともに、事業計画等において事業の緊急性と優先度を精査することにより、交付税措置の高い起債の選択や、地方債の新規発行の抑制に努め、公債費負担の適正化を図っていく。



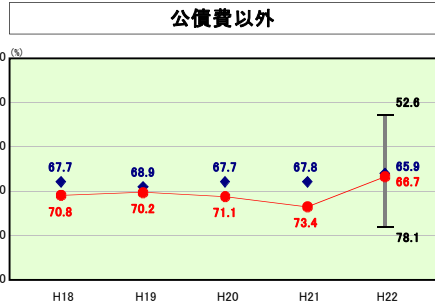
**物件費の分析**  
 経常収支比率における物件費の割合は7.7%となっており、類似団体の中でも低い数値である。類似団体との人1人当たり比較では総額で本市63,933円、類似団体60,118円と3,815円高い状況となっている。  
 内容的には、民生費・衛生費の委託料が低く(それぞれ△1,873円、△1,534円)、労働費委託料(+4,811円)、商工費委託料(+1,556円)が高い。  
 またここ数年間は臨時・嘱託職員が増加傾向にあり、類似団体との一人当たり比較では本市7,142円で類似団体6,464円となっている。今後も行財政改革により、類似団体より高い部門の削減に努める。



**補助費等の分析**  
 経常収支比率における補助費等の割合は20.4%(前年比△2.1%)で、類似団体平均を上回っている。人1人当たりでは保健衛生費42,074円(類似9,028円)、清掃費22,902円(類似8,571円)と相当高い数値となっている。要因は奥能登クリーン組合への負担金、水道会計への補助金、病院会計への負担金・補助金等がある。クリーン組合では平成18年度から施設建設に係る元金償還が始まり、高水準で推移している(負担金はH29迄)。水道会計では19年度繰上償還による資本費の減、病院会計では繰上基準に沿った繰上金が増している。各種団体への運営補助等は17年度から実施してきた行財政改革に基づき、引き続き抑制に努める。



**その他の分析**  
 その他の中で経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、繰上金が必要な要因であり、中でも特別会計への繰上金増加が顕著である。公共下水道事業ではこれまで整備してきた下水道施設(バイオマスタン発酵施設含む)の維持管理費等が増加し、人1人当たり19,396円で類似平均(11,288円)を大きく上回っている。今後は経費の節減、接続率向上に向けた取り組み、浄化槽事業との併用を図り、健全化に努める。  
 また高齢化の進む本市において、介護保険や後期高齢者への繰上も増加しており、人1人当たり39,960円で類似平均の26,273円を上回っている。社会構造上、やむを得ない部分であるが、下水道事業等とも併せ、財政の健全化に努める。



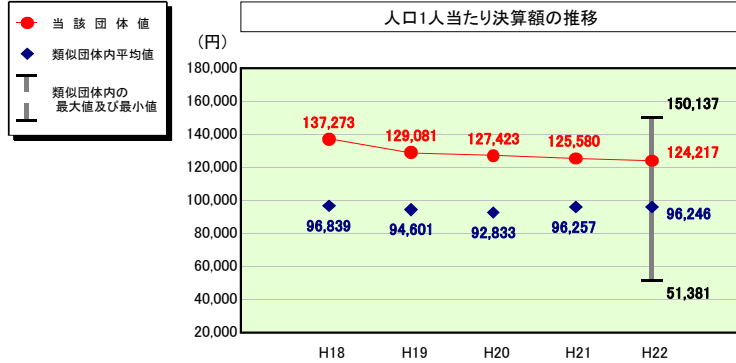
**公債費以外の分析**  
 公債費を除く経常収支比率は65.7%で前年より△7.7%。人件費で△3.5%、補助費等で△2.1%。類似団体では中程の値。H22においては普通交付税と臨時債で前年比+427百万円、分母増加効果による。  
 人件費では退職手当の減(定年分)と職員数の減による給与額の減(△154百万円)、補助費等ではクリーン組合負担金の減(旧内浦町分加入による)や水道事業会計補助金の減(H19繰上償還による資本費減に伴う補助金減)等あり(△49百万円)。補助費に関しては今後も高水準で推移すると見込まれるが低減化に努力していく。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

石川県珠洲市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



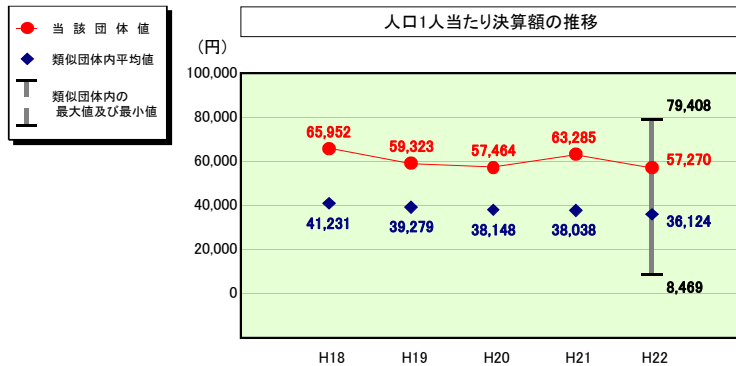
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,836,363	106,865	86,988	22.9
賃金(物件費)	122,730	7,142	6,464	10.5
一部事務組合負担金(補助費等)	344,967	20,075	6,956	188.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	39,670	2,309	1,351	70.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	10	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	65,306	3,800	3,342	13.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	3,592	209	1,777	▲88.2
▲退職金	▲278,082	▲16,183	▲10,643	52.1
合計	2,134,546	124,217	96,246	29.1

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.63	9.75	2.88
ラスパイレス指数	92.8	96.1	▲3.3

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

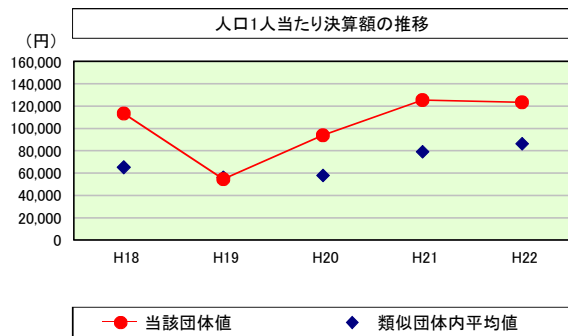


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,753,269	102,029	68,687	48.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	15	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	824,266	47,967	20,366	135.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	200,531	11,670	4,386	166.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	4,320	251	2,380	▲89.5
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	4,891	285	15	1,800.0
▲特定財源の額	▲154,198	▲8,973	▲4,237	111.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,648,949	▲95,958	▲55,487	72.9
合計	984,130	57,270	36,124	58.5

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

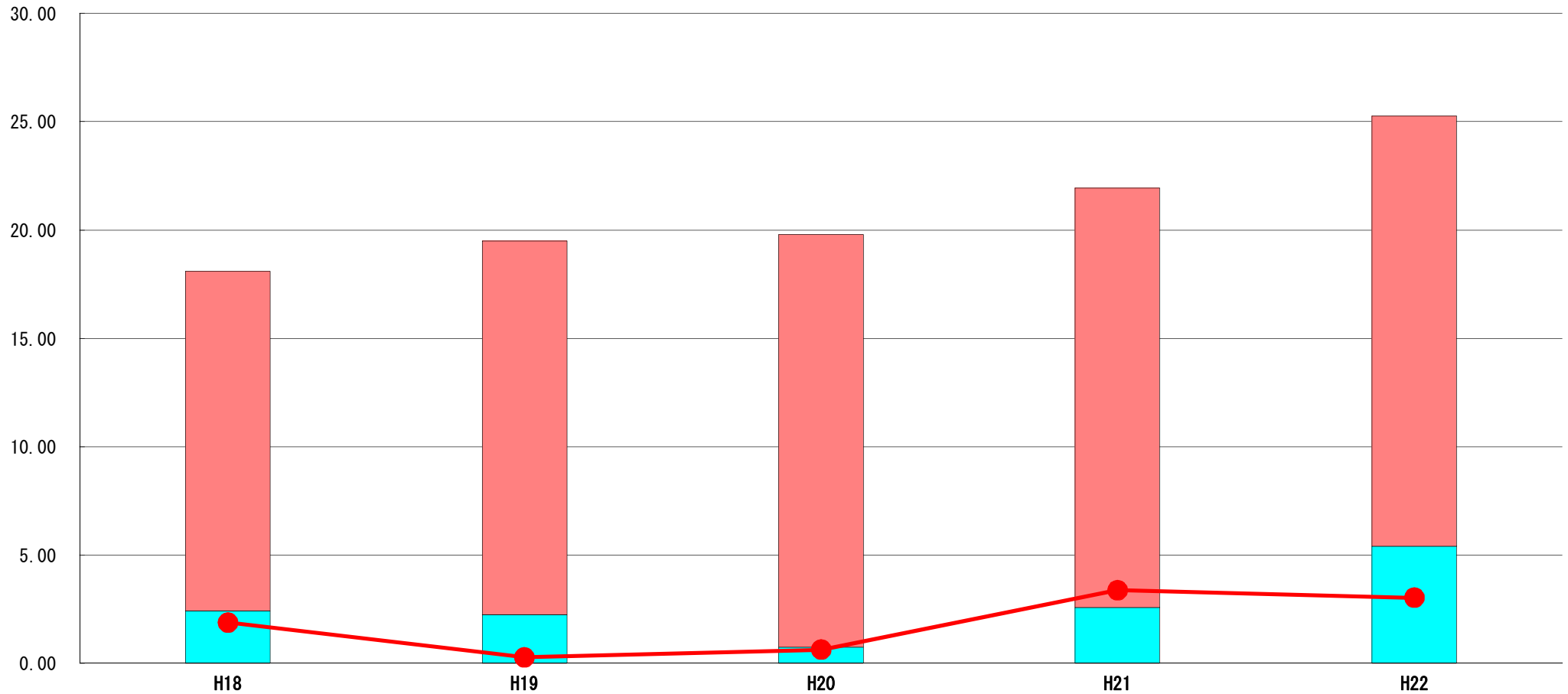
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	2,131,677	113,478	▲28.6	65,235	0.8	▲29.4
うち単独分	398,421	21,210	▲54.8	35,265	▲10.6	▲44.2
H19	1,000,771	54,571	▲51.9	56,233	▲13.8	▲38.1
うち単独分	322,882	17,606	▲17.0	32,240	▲8.6	▲8.4
H20	1,682,000	93,856	72.0	57,848	2.9	69.1
うち単独分	494,309	27,583	56.7	33,469	3.8	52.9
H21	2,202,809	125,445	33.7	79,008	36.6	▲2.9
うち単独分	1,175,638	66,950	142.7	46,014	37.5	105.2
H22	2,118,749	123,298	▲1.7	86,381	9.3	▲11.0
うち単独分	611,061	35,560	▲46.9	41,242	▲10.4	▲36.5
過去5年間平均	1,827,201	102,130	4.7	68,941	7.2	▲2.5
うち単独分	600,462	33,782	16.1	37,646	2.3	13.8

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成22年度

石川県珠洲市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		15.67	17.25	19.03	19.35	19.84
 実質収支額		2.42	2.24	0.75	2.58	5.41
 実質単年度収支		1.89	0.29	0.64	3.38	3.03

### 分析欄

H15以降、国の三位一体の改革により交付税は大幅減となったが（H13 6,438百万円 → H15 5,741百万円）、H17に集中改革プランを策定・実施し、健全化への取り組みを開始した。

H18～20にかけて人件費は約1割の削減したが、H19,20には繰上償還を実施したことで公債費が増加し、実質収支の悪化要因となった。一方でH21～22にかけては人件費がH18と比べ約3/4にまで削減でき、歳入ではH22に交付税が大幅に増加（前年比+365百万円）したことが実質収支額好転の大きな要因である。今後も定員適正化による人件費縮減や有利な起債の選択による公債費抑制に努め、収支改善を図っていく。

財政調整基金については行革効果もありH18以降取り崩すことなく、積立を継続している（H18 1,046百万円 → H22 1,451百万円）。

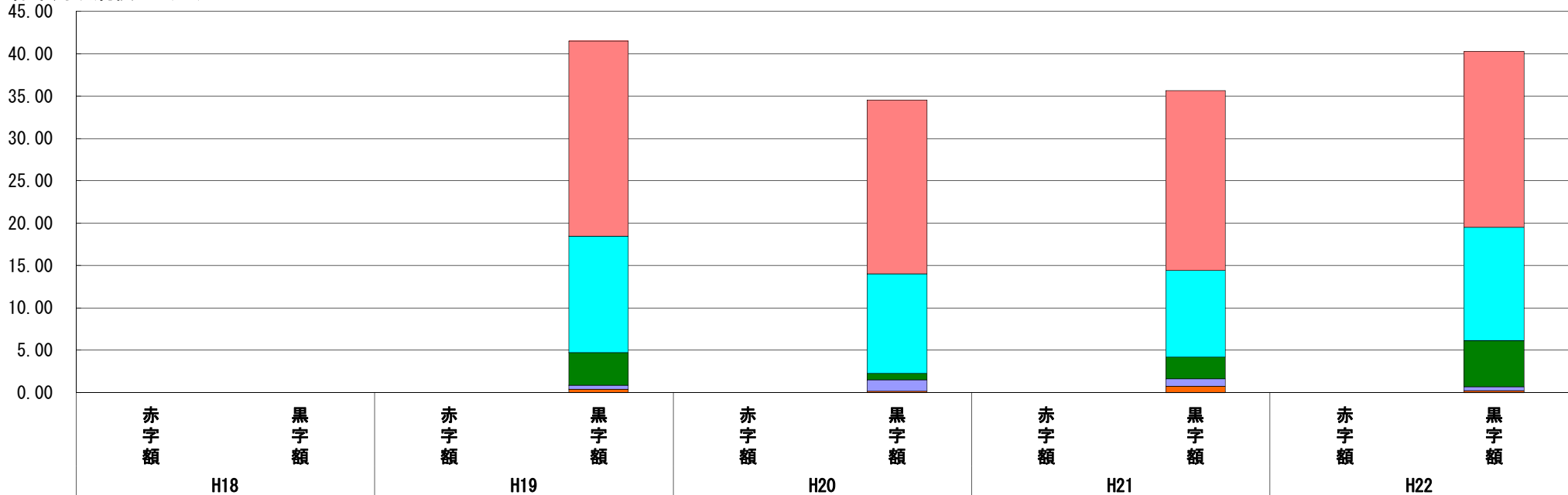


# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

石川県珠洲市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
珠洲市病院事業会計		-	23.04	20.51	21.18	20.77
珠洲市水道事業会計		-	13.76	11.77	10.24	13.43
一般会計		-	3.84	0.75	2.58	5.41
珠洲市介護保険特別会計（保険勘定・サービス勘定）		-	0.51	1.35	0.86	0.45
珠洲市国民健康保険特別会計		-	0.38	0.18	0.77	0.23
珠洲市国民宿舎事業特別会計		-	0.00	0.00	0.01	0.02
珠洲市下水道事業特別会計		-	0.00	0.00	0.00	0.00
珠洲市老人保健特別会計		-	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.00	0.00	0.00	0.00

## 分析欄

過去5年間、全会計において実質赤字は発生していない。構成のうち上位3会計は①病院事業会計、②水道事業会計、③一般会計である。H22資金不足額については、病院会計で△1,519百万円、水道会計で△982百万円である。

病院会計ではH20に診療報酬改定から収支状況が悪化し収益的収支△255百万円となった。同年病院改革プランを策定し、H22には改革プランの効果もあり、収益的収支が好転した(△27百万円)。現金を含めた流動資産はH19 1,946百万円、H20 1,752百万円、H21 1,930百万円、H22 1,992百万円で推移している。H23以降も薬剤SPDの導入による材料費削減効果により、これまで以上の収支向上を見込んでいる。また、それに伴い流動資産の増加も期待している。

水道会計ではH19～21に掛けて補償金免除繰上償還を実施した(H19 376百万円、H20 336、H21 394)。それに伴い現金預金が減少し、H21までは流動資産は減少しているが(H19 1,024百万円 → H21 830百万円)、H22は1,067百万円まで回復した。今後も積み増しが見込め、構成規模も増加予定されている。

一般会計についても、行財政改革の効果と交付税の増額でH22は標準財政規模比が増加した(H22 5.41、前年比+2.83)。今後数年間は交付税の大幅減額がない限り、安定した運営が可能であり、余裕資金は繰上償還や消防庁舎建設資金に投資する予定である。

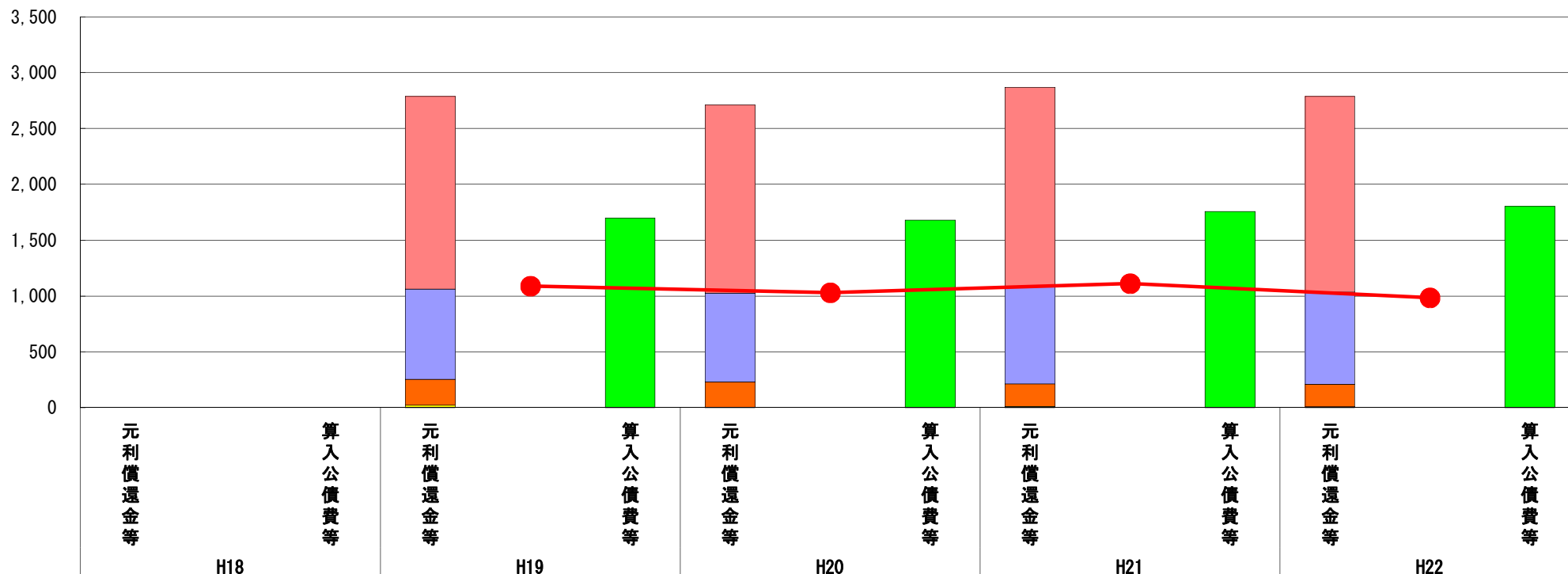


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

石川県珠洲市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	1,726	1,682	1,784	1,753	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	809	797	874	824	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	231	226	203	201	
	債務負担行為に基づく支出額	-	18	2	5	4	
	一時借入金利息	-	5	3	5	5	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	1,700	1,681	1,758	1,803	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	1,089	1,029	1,113	984	

**分析欄**

元利償還金(普通会計)についてはH21に一旦増加したがH22に減少した(1,753百万円、前年比△31百万円)。要因の一つとしてはH19に借り入れた地総債が完済したことによるものである。普通会計算入公債費等は前年比+73百万円であり、H17過疎債667百万円(多目的ホール建設等)の元利償還発生の影響が大きい(+47百万円)。普通会計の実質公債費額は624百万円となっている(前年比△104百万円、単年△2.6ポイント。以下p)。

公営企業繰入金も減少している(824百万円、前年比△50百万円)。主な理由として病院事業は元利償還金の減△11百万円、水道事業はH19繰上償還に伴い高料金対策繰出の減△20百万円、下水道事業は分流式下水道に要する経費の減等で△19百万円となっている。また、公営企業の算入公債費等は、前年比△28百万円となり、下水道事業の減が大部分である(資本費平準化債の増等)。企業会計の実質公債費額は399百万円となっている(前年比△22百万円、単年△0.9p)。

組合関係負担金は、ほぼ横ばいの201百万円となっている(前年比△2百万円)。一組の実質公債費額は106百万円であり(前年比△0百万円、単年△0.1p)奥能登クリーン組合への負担はH29まで継続予定である。

これらから都市計画税充当額154百万円(前年比+1百万円、+0.2p)を控除し、実質公債費比率の分子は984百万円となっている(前年比△129百万円、単年△3.4p)。今後も繰上償還の実施や交付税措置の高い有利な起債を選択し、比率低減に努力する。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

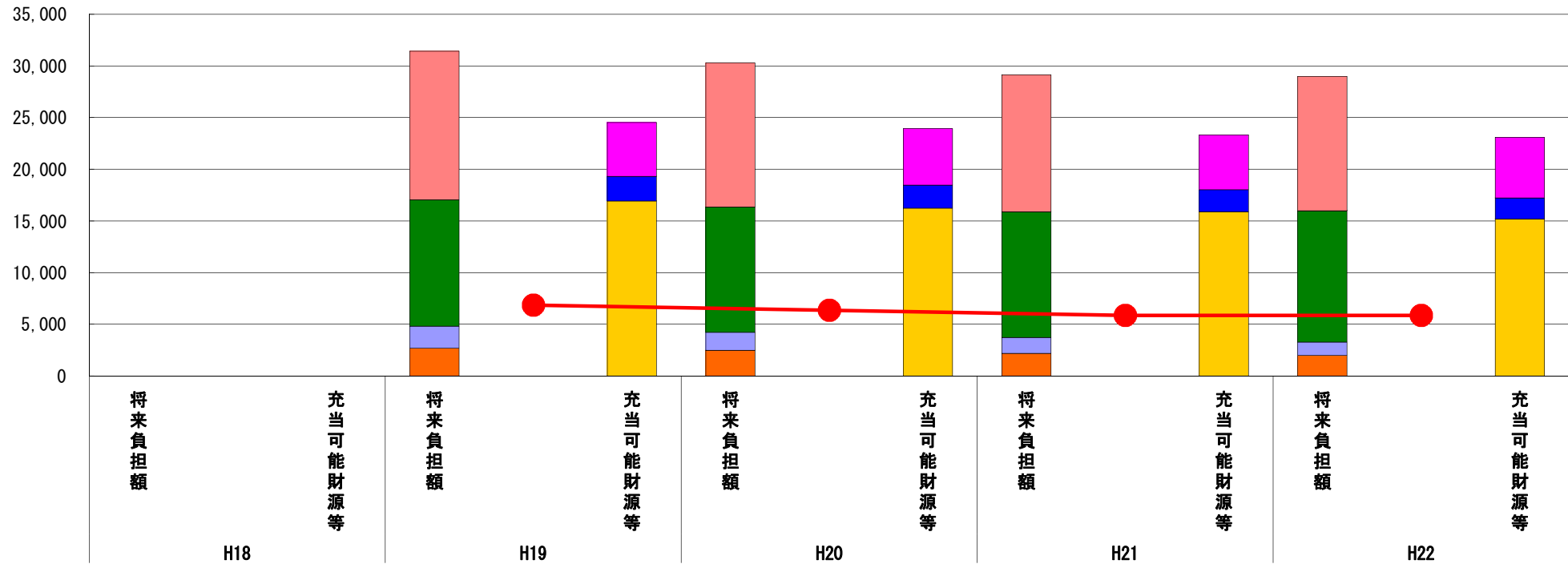
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

石川県珠洲市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	14,400	13,940	13,253	12,971	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	10	7	
	公営企業債等繰入見込額	-	12,173	12,094	12,166	12,715	
	組合等負担等見込額	-	2,161	1,736	1,543	1,288	
	退職手当負担見込額	-	2,665	2,495	2,168	1,984	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	5,245	5,438	5,314	5,856	
	充当可能特定歳入	-	2,377	2,260	2,107	2,046	
	基準財政需要額算入見込額	-	16,917	16,218	15,888	15,185	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	6,861	6,349	5,832	5,879	

## 分析欄

将来負担額は年々減少にあるが、主たる要因としては、H19～21にかけて行われた補償金免除繰上償還による普通会計地方債残高の減(△261百万円)や財政調整基金(+105)、減債基金(+228)、消防庁舎建設準備基金(+300)等の積立による充当基金の増額が上げられる。また奥能登クリーン組合を主とする一部事務組合の地方債現在高も減少する見込みである(△255:構成市町按分率の見直し)。

一方で企業会計については、水道で「準元金/元金」の割合増による将来負担の増(+488:高料金対策経費の増)、下水道の蛸島地区新規展開による新発債の増(+255)等がマイナス要因となっている。特に蛸島地区についてはH26完了予定であるが、新たに上戸地区の計画があり下水道事業会計の負担減少は見込めないため、今後も公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努力する。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。